

会計プロフェッション研究科入学試験「口述試験（簿記）」出題例

問題

1. 当社は商品売買取引において三分法で仕訳を行っているとします。当社は 11 月 10 日に商品を 600,000 円で販売する販売する契約を顧客と結び、手付金として 60,000 円を当日に現金で受け取っていましたが、11 月 22 日に、予定の商品を顧客に引き渡し、手付金を差し引いた残額を、11 月 30 日に受け取ることにしました。11 月 22 日に当社はどのような仕訳を行う必要がありますか。
2. 当社の当座預金勘定の帳簿残高と銀行残高証明書の残高が一致しなかったため、その原因を調査したところ、仕入先に対する買掛金 120,000 円の支払いのため、小切手を振り出し、その時点で記帳済みであったものの、実際にはまだ小切手は仕入先に渡っておらず、当社の金庫の中に入っていたことが判明しました。このときに当社は仕訳を行う必要があるでしょうか、ないでしょうか。また必要であれば、どのような仕訳が必要でしょうか。
3. 当社がかねてから保有していた、取引先振出しの約束手形 400,000 円を取引銀行にて割り引き、割引料 8,000 円を差し引かれ、手取金を当座預金としました。このときに必要な当社の仕訳を示しなさい。
4. 当社は、×1 年 4 月 1 日に満期保有の目的で A 社の社債（額面金額 100,000 円、満期日は×4 年 3 月 31 日、利払いは毎年 9 月 30 日と 3 月 31 日、クーポン利率は年 3%）を、現金 97,000 円で取得しました。額面金額と取得価額との差額は、すべて金利調整差額と認められるため、償却原価法（定額法）を適用します。このとき、×1 年 4 月 1 日、×1 年 9 月 30 日、および×2 年 3 月 31 日に必要な仕訳をそれぞれ示しなさい。
5. 当社が保有する備品の、当期首貸借対照表における帳簿価額は 160,000 円、減価償却累計額は 79,000 円であるとしてします。この備品を、定率法（残存価額は取得原価の 10%、償却率 25%、間接法）で減価償却を行います。期末において必要な仕訳を示しなさい。
6. 10 月 15 日に国庫補助金 1,000,000 円の交付を受け、11 月 1 日にこの補助金を利用して機械 1,500,000 円を購入し、適切な仕訳を経て、購入直後に機械の使用を開始していましたが、11 月 25 日に国庫補助金が返還不要とのことが確定したので、直接減額方式による圧縮記帳の処理を行うこととしました。11 月 25 日に必要な仕訳を示しなさい。
7. 現在の日本の会計基準では、リース取引は会計上、借り手においてどのように分類されますか。所有権が移転しないファイナンス・リース取引において、貸手のリース物件の購入価額が分からず、借手によるリース物件の見積現金購入価額を 150,000 円（リース料総額から利息相当額を控除した金額と同額）とした場合、リース取引開始時に借手は利子抜き法でどのような仕訳を行いますか。
8. 現在は×7 年 4 月 1 日であり、会計期間は 1 年間とします。当期首の貸借対照表におけるのれんの帳簿価額は 3,500,000 円で、こののれんは×1 年 4 月 1 日に取得したもので

す。のれんを定額法で、最長償却可能期間にわたって償却している場合、×8年3月31日に行うべき仕訳を示しなさい。

9. 4月23日に建物の修繕を行い、6,000,000円の小切手を振り出して支払いました。このうち、2,000,000円は建物の耐震補強のため資本的支出となります。当社が前期末においてすでに修繕引当金1,000,000を設定している場合、4月23日に必要な仕訳を示しなさい。
10. 売掛金30ドルを取引時点において為替相場1ドルあたり120円で計上していましたが、決算時の為替相場は1ドルあたり150円でした。決算時において必要な会計処理はどのように行いますか。
11. ×1年11月30日に法人税、住民税および事業税について中間申告を行い、640,000円中間納付していましたが、×2年3月31日に決算の結果、確定申告をすべき法人税、住民税および事業税は1,000,000円と算出されました。×2年3月31日にはどのような仕訳が必要ですか。
12. 原価1,400円として計上していたその他有価証券について、決算時点で時価が1,000円となっていました。全部純資産直入法を採用しているものとします。税効果会計を考慮しない場合、どのような決算整理仕訳を行いますか。また、税効果会計を考慮し、法人税等の税率（法定実効税率）が30%とした場合、どのような決算整理仕訳を行いますか。
13. 当社の今年度における収益の全額は売上4,000,000円、費用の全額は売上原価1,800,000円と給料1,500,000円でした。この場合、決算仕訳として損益勘定に振り替え、さらに続けて当期の損益を繰越利益剰余金勘定に振り替えるための仕訳を示しなさい。
14. 当社の6月23日に開催された株主総会の決議により、繰越利益剰余金を原資として2,000,000円を配当金として処分することが決定しました。なお、当社の資本金は10,000,000円、資本準備金は2,000,000円、利益準備金は400,000円あります。この際に必要な仕訳を示しなさい。
15. 借入金の利息としてすでに支払っている利息50,000円について、決算時点で未経過の支払利息20,000円を次期に繰り延べるための決算整理仕訳を行いなさい。
16. P社が、資本金6,000,000円のS社の発行済議決権株式の100%を8,000,000円で取得して支配を獲得した場合において必要な、連結修正仕訳を示しなさい。またP社が、S社の発行済議決権株式の90%を8,000,000円で取得して支配を獲得した場合において必要な、連結修正仕訳を示しなさい。
17. 製造原価要素を分類する場合、製造原価要素はどのように分類されますか。形態別分類、製品との関連による分類、操業度との関連による分類、それぞれについて教えてください。
18. 製造原価の計算にあたって、通常、どのような段階を経て、原価を集計・計算しますか。
19. 標準原価計算における直接材料費の差異分析において、直接材料費差異はどのように

- 分類されますか。また分類したあとの差異は、どのようにして求められますか。
20. 直接原価計算において、貢献利益（限界利益）とはどのように求められますか。